様式第１号の１（第７条関係）【賃金UP要件】

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| フリガナ |  |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |
| 書類送付住所･宛名 | 〒 |
| （書類送付先が企業の住所･代表者と異なる場合に記載） |

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付申請書

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付要綱第７条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　実施事業：　[ ] 設備投資・補修等支援事業　　[ ] 長寿命化計画策定支援事業

　　　　　　　　[ ] 陶土価格支援事業　　　 　[ ] 価格転嫁推進のための専門家派遣事業※

　　　　　　　　※価格転嫁推進のための専門家派遣事業については本補助事業とは別に実施する

事業となります。交付申請時点で申込をしていることが必須です。

※陶土製造業者は１つの事業で可。

２　補助金交付申請額：　　　　金　　　　　　　　　　円

３　添付資料（添付している資料に☑）

[ ] 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

[ ] 確定申告書別表第１の写し

[ ] 営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ）

[ ] 従業員数を確認できる書類の写し（法人事業概況説明書、青色申告決算書、収支内訳書等）

[ ] 賃金台帳の写し（引上げ前※1と引上げに伴う賃金の支払いが発生した最初の月※2）

[ ] 事業経費の内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等）

[ ] 陶土価格支援事業補助金額算定表（必要に応じて）

　[ ] 一者選定理由書（必要に応じて）

　[ ] ローカル発注調書（必要に応じて）

　[ ] 設備導入等前後の状態を確認するための導入等前（導入等場所）写真

[ ] 誓約書（別紙１）

※1 引上げ前とは引上げの基準となる月の賃金台帳です。

※2 引上げ予定で申請をする場合は引上げ前の賃金台帳のみ提出してください。

　※提出資料については最後に詳細を示していますので、必ずご確認のうえ提出するようにしてください。

４　事業実施計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請事業場情報（※１） | 事業場の名称 |  |
|  | 事業場の所在地 |  |
| 事業計画名 |  |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 事業内容（※２） | 〇現状・課題（要点を絞って出来るだけ簡潔に記載すること） |
|  | 〇上記課題の解決に向けた具体的な計画（この事業に意欲的に取り組む計画であることが分かるように要点を絞って記載すること） |
|  | 〇取組の効果（取組効果を分かりやすく具体的に記載すること） |
| 実施場所（※３） | 施設（事業所・店舗）名称 |  |
|  | 所有形態 | 自己所有・賃貸・その他（　　　） |
|  | 住　　所 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | チェック欄 |
| 他の補助金の利用確認 | 経費確認 | 今回の補助事業に要する経費について、国又は他の自治体が実施する補助金の対象経費としていない。 |[ ]
|  |  | 過去のチャレンジ支援事業、設備導入支援事業、賃金UP支援事業、佐賀県中小企業生産性向上支援事業、第２弾佐賀県中小企業生産性向上支援事業、第４弾佐賀県中小企業生産性向上支援事業、佐賀県多様な人材確保環境整備支援事業、第２弾佐賀県多様な人材確保環境整備支援事業で採択されたものと同一事業、同一経費を補助金の対象経費としていない。 |[ ]
|  | 他の補助金の申請確認 | 第５弾佐賀県中小企業生産性向上支援補助金に申請していない。 |[ ]
| 賃金台帳の確認 | 添付している賃金台帳の写しに虚偽はない。 |[ ]

※１　同一法人・同一個人事業主で複数事業場を申請する場合には、事業場ごとに書き分けて、それぞれ申請書一式を提出してください。

※２　必要に応じて図表や別紙を添える等、事業内容が具体的に分かるよう記載してください。

※３　複数ある場合は、行を挿入するなどして、すべて記載してください。

５　事業の実施から完了までの予定スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 予定年月（和暦） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　事業完了期限（令和8年1月15日）までに事業が完了（納品・支払い及び実績報告書の提出が完了）するスケジュールとしてください。

６　経費明細表

　（１）「設備投資・補修等支援事業」「長寿命化計画策定支援事業」

|  |  |
| --- | --- |
|  | （単位:円） |
| 補助対象経費区分※1 | 事業に要する経費(税込) | 補助対象経費(税抜)(A) | 備考※2 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 展示会等出展費 |  |  |  |
| 開発費 |  |  |  |
| 資料購入費 |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 外注費（工事費） |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |
| 研修費 |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額①※3：(A)×2/3以内（千円未満切捨て、税抜） |  |

※1　該当する「補助対象経費区分」の欄に記載してください。

※2　経費の内容が分かる資料（見積書、カタログ、数量等）を添付してください。

※3　補助金交付申請額は補助対象経費(A)（税抜）の合計に2/3を掛け、千円未満を切り捨てて算出してください。補助上限額200万円を超える場合は、補助上限額が申請額となります。

（２）「陶土価格支援事業」

|  |  |
| --- | --- |
|  | （単位:円） |
| 補助対象経費区分 | 事業に要する経費(税込) | 補助対象経費(税抜) | 備考※1 |
| 陶土購入費 |  |  |  |
| 交付申請する陶土は天草陶石を原材料に使用したものである。 |[ ]

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額②※2：値上分相当額（千円未満切捨て、税抜） |  |

※1　経費の内容が分かる資料（値上げ前の単価が分かる書類、値上げ後の購入内容が分かる書類を添付してください。詳細は別紙５を確認してください。）

※2　補助金交付申請額は別紙６「陶土価格支援事業補助金額算定表」により算出してください。補助上限額200万円を超える場合は、補助上限額が申請額となります。

●補助金交付申請額合計

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　補助金交付申請額① | 補助金交付申請額② | **補助金交付申請額（①＋②）※** |
|  |  |  |

※補助上限額200万円を超える場合は、補助上限額が申請額となります。

７　資金調達内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 事業に要する経費 | （単位:円） |
| 事業に要する経費の合計（税込） |  |
| 内訳 | 補助金交付申請額 |  |
| 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| その他 |  |

|  |
| --- |
| （単位:円） |
| 補助金の交付を受けるまでの財源内容 |
| 自己資金 | 借入金 | その他 |
|  |  |  |
| 借入金融機関名 | 「その他」の内容 |
|  |  |

※　「補助金交付申請額」は税抜で記載してください。

※　「事業に要する経費」表の「補助金交付申請額」以外については、自己資金、借入金、その他の区分ごとに税込で記載してください。

※　「補助金の交付を受けるまでの財源内容」表の「自己資金」、「借入金」、「その他」の合計額は、補助金交付申請額と同額になるように計画してください。

※　借入金融機関名は具体的な銀行名等を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定支援機関 |  | 担当者名 |  |
| 連絡先TEL |  |
| 確認日 |  |

【以下、本補助金交付申請書作成支援を行った認定支援機関が記入して下さい】

※申請書提出にあたり、認定支援機関の確認は必須です。

※認定支援機関とは、中小企業支援に関する専門的知識や実務経験が一定レベル以上にある者として、国の認定を受けた支援機関（税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会・商工会議所、金融機関等）です。

※「認定支援機関」欄は、本支店である場合は、例えば「〇〇銀行（〇〇支店）」と記載してください。

※「担当者名」欄は、姓名とも記入してください。

※本補助金における認定支援機関には、佐賀県が設置する「佐賀型賃金UP支援チーム」を含みます。

「佐賀型賃金UP支援チーム事務局」連絡先　0952-97-8135

８　補助対象要件確認

（１）事業者規模等要件（事業場単位ではなく、企業全体の内容について記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名（法人名、屋号等） |  |
| 本店所在地 |  |
| 資本金又は出資の総額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 企業全体で常時使用する従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 業種（別紙７参照） | [ ] 商業（卸売業・小売業）・サービス業(宿泊業・娯楽業除く)[ ] サービス業のうち宿泊業・娯楽業[ ] 製造業その他[ ] 組合・ＣＳＯ |
|  | 記号 | 業種 |
| 大分類 |  |  |
| 中分類 |  |  |
| 事業者規模（要綱第２条参照） | [ ] 小規模（個人）　【補助金額：15万～200万円】[ ] 小規模（法人）　【補助金額：30万～200万円】[ ] 中小企業　　　　【補助金額：50万～200万円】 |
| みなし大企業ではない | [ ] はい　　　[ ] いいえ |

（２）事業場内最低賃金引上げ要件

（２）－１　対象者基本情報（今回対象となる事業場に勤務する労働者について記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 労働者職氏名 |  |
| 採用年月日（和暦） | 　　　　年　　　月　　　日 |
| [ ] 引上げ時点で雇入れ後3か月を経過している |
| 賃金の引上げ年月日（予定含む） | 令和　　年　　　月　　　日 |
| 引上げに伴う給与支給日（予定含む） | 令和　　年　　　月　　　日 |
| 退職日（既に退職している場合のみ記入） | 令和　　年　　　月　　　日 |

（２）－２　賃金引上げ率算定（「月給の場合」、「日給の場合」、「時給の場合」いずれかを記入）

●月給の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 引上げ前 | 引上げ後（予定含む） |
| 賃金の算定対象期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| ①１か月平均所定労働時間※ | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ②基本給 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ③役職手当 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ④住宅手当 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑤その他手当（最低賃金の対象となるものに限る） | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑥時間額　※小数点以下切捨て(（②＋③＋④＋⑤）÷ ①) | ⑦ | 　　　　　　　　円 | ⑧ | 　　　　　　　　円 |
| 賃金引上げ率　※小数第三位以下切捨て(⑧÷⑦ - 1）×100 ≧ 5％ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

●日給の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 引上げ前 | 引上げ後（予定含む） |
| 賃金の算定対象期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| 1日の基本賃金 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| 1日の所定労働時間数 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ⑨1か月の実労働時間数 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ⑩支給金額（最低賃金の対象となるものに限る） | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑪時間額　※小数点以下切捨て( ⑩ ÷ ⑨ ) | ⑫ | 　　　　　　　　円 | ⑬ | 　　　　　　　　円 |
| 賃金引上げ率　※小数第三位以下切捨て(⑬÷⑫ - 1）×100 ≧ 5％ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

●時給の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 引上げ前 | 引上げ後（予定含む） |
| 賃金の算定対象期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| 時給（＝⑯時間額） | 　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑭労働時間数 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ⑮支給金額（最低賃金の対象となるものに限る） | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑯時間額　※小数点以下切捨て( ⑮ ÷ ⑭ ) | ⑰ | 　　　　　　　　円 | ⑱ | 　　　　　　　　円 |
| 賃金引上げ率　※小数第三位以下切捨て(⑱÷⑰ - 1）×100 ≧ 5％ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

※賃金台帳において時間額（時給額）が明記されている場合には、⑰・⑱の欄に直接転記することも可。

※１か月平均所定労働時間＝（365日－年間休日日数）×1日の所定労働時間÷12か月

※同一の事業場内最低賃金で従事する労働者が複数名いる場合には、当該労働者全員について、賃金を5％以上引き上げること。

※事業場内最低賃金を引き上げた結果、賃金額を追い越される者がいる場合には、その者についても引き上げ前の事業場内最低賃金額から5％以上引き上げること。ただし、その者の賃金額が、引き上げ前の事業場内最低賃金額を5％以上上回っている場合には、この限りではない。

※賃金引上げ率の算定については、上記様式への記入を原則とするが、上記様式での計算が不可能な場合（算定対象期間の途中で給与単価に変更が生じた場合や同一の事業場内最低賃金で従事する労働者が複数名いる場合など）には、その理由を明記のうえ、別途任意の様式により提出すること。

※専従者については、事業場内最低賃金の算定対象者としない。

※添付する賃金台帳については、引上げ前（引上げの基準となる月）及び引上げに伴う賃金の支払いが発生した最初の月の賃金台帳を提出してください。引上げ予定で申請をする場合は引上げ前の賃金台帳のみ提出してください。

※最低賃金の該当者が複数名いる場合は、該当者全員の「（２）事業場内最低賃金引上げ要件」を記入し、該当者全員の賃金台帳を提出すること。

（２）－３　佐賀県の地域別最低賃金及び特定（産業別）最低賃金の充足確認

|  |
| --- |
| 令和6年10月17日までに事業場内最低賃金を956円以上にしている。 |[ ]
| いずれの時点においても佐賀県の地域別最低賃金及び特定（産業別）最低賃金を下回っていない。 |[ ]

提出書類（賃金UP要件）

・登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（※１）

・確定申告書別表の写し（※２）

・営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ）

・賃金台帳の写し（引上げ前と引上げに伴う賃金の支払いが発生した最初の月）

（提出書類別添に詳細を記載）

・従業員数を確認できる資料（法人の場合は法人事業概況説明書、個人の場合は青色申告決算書又は収支内訳書）

・事業内容と金額の根拠が確認できる資料（見積書、カタログ等）（※３）

・陶土価格支援事業補助金額算定表　（必要に応じて）

・一者選定理由書（必要に応じて）（※３）

・ローカル発注調書（必要に応じて）（※４）

・設備導入等前後の状態を確認するための導入等前（導入等場所）写真　（※５）

・誓約書（別紙１）

※１　申請の日の3ヶ月以内に発行されたものに限ります。

※２　確定申告書の作成がない場合（設立後決算期や申告時期を迎えていない場合など）は、営業実態が客観的に確認できる資料を添付してください。

例：法人設立届書又は個人事業の開業届出書

※３　補助対象経費となるのは見積金額が10万円（税抜）以上のものに限る（修繕費を除

く）ため、すべての見積りにおいて相見積書を添付してください。相見積書が取得

できない場合は、一者選定理由書（交付要綱・別紙３）の提出が必要です。ただし、

既に事業に着手し、発注済みの場合は契約内容や金額が分かる書類に代えることが

できます。陶土価格支援事業については別紙５に定める書類を提出してください。

※４　佐賀県内の事業者の見積もり額が県外の事業者の見積もり額より高額となる場合

で県内の事業者と契約する場合はローカル発注調書（交付要綱・別紙４）を提出す

るものとする。佐賀県外企業に発注する場合は、県外企業と契約する理由書の提出

が必要です。

※５　設備導入等前後の状態が確認できるように、実施前の写真を提出してください。また、賃貸物件に施工を伴う設備導入等を行う場合は、賃貸借契約書の写し又は貸主の承諾書を提出してください。

　※６　事業内容を確認するため、必要に応じて定款や決算書の提出を求める場合があります。

　※７　その他、別途指示するものについて、資料提出を求める場合があります。

提出書類別添（賃金UP要件）

賃金台帳（事業場内最低賃金を確認する書類）について

**計算根拠となる箇所にマーカーを引くなど、分かりやすく**してご提出ください。

**１．提出が必要な書類**

・賃金台帳の写し（引上げ前※1と引上げに伴う賃金の支払いが発生した最初の月※2）

※1 引上げ前とは引上げの基準となる月の賃金台帳です。

※2 引上げ予定で申請をする場合は引上げ前の賃金台帳のみ提出してください。

　　※3 段階的に引上げを行う場合は最初の月が引上げ前となります。

**２．賃金台帳とは**

　　労働基準法第108条において、従業員を雇うすべての使用者（事業者）に作成・保管が義務付けられているものです。正社員、パート、アルバイトや契約社員など雇用形態にかかわらず、同事業場で働くすべての従業員について記載する必要があります。

**３．賃金台帳に記載すべき事項**

　　労働基準法施行規則第54条において、下記の事項の記載が定められています。

　・氏名

　・性別

　・賃金計算期間

　・労働日数

　・労働時間数

　・時間外労働時間数

　・休日労働時間数

・深夜労働時間数

　・基本給、手当その他賃金の種類毎にその額

　・控除項目とその額

**４．最低賃金の対象となる賃金について**

　　最低賃金の対象となるのは毎月支払われる基本的な賃金です。

　　主な賃金ごとの対象・対象外は以下のとおりですので、こちらを参考に算定してください。また、対象・対象外の判断に迷われる場合には、必ず労働局等の所管機関にお尋ねください。

**【最低賃金の対象となる賃金（例）】**

・基本給　　・職務手当　　・住宅手当

　**【最低賃金の対象とならない賃金（例）】**

　・賞与　　・時間外勤務手当　　・休日出勤手当　　・深夜勤務手当　　・通勤手当

　・家族手当　　・皆勤手当　　・その他臨時に支払われる賃金（結婚手当など）

補助金申請書類チェックシート（賃金UP要件）

■提出書類の確認　　　申請書類について、書類ごとのチェック項目を確認してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **提出書類** | **部数** | **チェック** |
| **補助金交付申請書（様式第１号の１）** | １ |[ ]
| チェック項目 | １ | 「４　事業実施計画書」の「事業実施期間」は、事業完了期限（令和8年1月15日）までになっている。 |  |[ ]
|  | ２ | 「５　事業の実施から完了までのスケジュール」は、事業完了期限（令和8年1月15日）までに完了する計画になっている。 |  |[ ]
|  | ３ | 「６　経費明細表」に対象外経費を計上していない。 |  |[ ]
| **補助金交付申請書（様式第１号の１）添付資料** |  |  |
| １ | 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※法人のみ | 1 |[ ]
| ２ | 確定申告書別表第１の写し又は、営業実態が客観的にわかる資料 | 1 |[ ]
| ３ | 営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ） | 1 |[ ]
| ４ | 従業員数を確認できる書類法人の場合：法人事業概況説明書の写し個人の場合：青色申告決算書又は収支内訳書の写し | 1 |[ ]
| ５ | 賃金台帳の写し（引上げ前※1と引上げに伴う賃金の支払いが発生した最初の月※2）※1 引上げ前とは引上げの基準となる月の賃金台帳です。※2 引上げ予定で申請をする場合は引上げ前の賃金台帳のみ提出してください。 | 1 |[ ]
| ６ | 事業内容と金額の根拠が確認できる資料（見積書、カタログ等） | 1 |[ ]
| ７ | 陶土価格支援事業補助金額算定表　（必要に応じて） | 1 |[ ]
| ８ | 一者選定理由書（必要に応じて） | 1 |[ ]
| ９ | ローカル発注調書（必要に応じて） | 1 |[ ]
| 10 | 設備導入等前後の状態を確認するための導入等前（導入等場所）写真 | 1 |[ ]
| 11 | 誓約書（別紙１）※法人の代表者又は個人事業者が自署している。 | 1 |[ ]

様式第２号（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金

交付決定辞退届出書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金について、佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付要綱の規定に基づき、交付決定を辞退しますので届け出ます。

様式第３号（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金

変更承認申請書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金について、別紙に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更し〔金○○○円の減額承認を受け〕たいので、佐賀の焼物・陶土価格高騰緊急応援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更補助事業計画書（別紙１）

２　変更事業経費積算書（別紙２）

【注意】１．金額の変更のない変更申請の場合は〔　　　〕の分は消去すること。

様式第３号別紙１　変更補助事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請事業場情報 | 事業場の名称 |  |
| 事業場の所在地 |  |
| 事業計画名 |  |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 認定支援機関名 |  |
| 事業内容（※１） | 〇変更理由　 |
| 〇変更内容　 |
| 〇変更の効果　 |
| 実施場所（※２） | 施設（事業所・店舗）名称 |  |
| 所有形態 | 自己所有・賃貸・その他（　　　） |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

　※１　必要に応じて図表や別紙を添える等、事業内容が具体的に分かるよう記載してください。

　※２　複数ある場合は、行を挿入するなどして、すべてご記入ください。

様式第３号別紙２　変更事業経費積算書

（１）「設備投資・補修等支援事業」「長寿命化計画策定支援事業」

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 補助対象経費（変更前）(税抜) | 補助対象経費(B)（変更後）(税抜) | 補助金交付申請額① (B)×2/3以内(千円未満は切捨て) | 備考 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |
| 展示会等出展費 |  |  |  |  |
| 開発費 |  |  |  |  |
| 資料購入費 |  |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 外注費（工事費） |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| 研修費 |  |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

**単位（円）**

**※1　該当する「補助対象経費区分」の欄に記載してください。**

**※2　経費の内容が分かる資料（見積書、カタログ、数量等）を添付してください。**

**※3　補助金交付申請額は補助対象経費(B)（税抜）の合計に2/3を掛け、千円未満を切り捨てて算出してください。補助上限額200万円を超える場合は、補助上限額が申請額となります。**

（２）「陶土価格支援事業」

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 補助対象経費（変更前）(税抜) | 補助対象経費(B)（変更後）(税抜) | 補助金交付申請額②値上分相当額(千円未満は切捨て) | 備考 |
| 陶土購入費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

**単位（円）**

**※1　経費の内容が分かる資料（値上げ前の単価が分かる書類、値上げ後の購入内容が分かる書類を添付してくだ**

**さい。詳細は別紙５を確認してください。）**

**※2　補助金交付申請額は別紙６「陶土価格支援事業補助金額算定表」により算出してください。補助上限額200万円を超える場合は、補助上限額が申請額となります。**

●補助金交付申請額合計

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　補助金交付申請額① | 補助金交付申請額② | **補助金交付申請額（①＋②）※** |
|  |  |  |

**※補助上限額200万円を超える場合は、補助上限額が申請額となります。**

様式第４号（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金

中止承認申請書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金について、以下の理由により事業を中止したいので、佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |
| --- |
| １　中止する事業計画 |
|  |
| ２　事業を中止する理由 |
|  |
| ３　事業を中止する期間 |
|  |

様式第５号（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金

廃止承認申請書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金について、以下の理由により事業を廃止したいので、佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |
| --- |
| １　廃止する事業計画 |
|  |
| ２　事業を廃止する理由 |
|  |
| ３　事業を廃止する時期 |
|  |

様式第６号（第13条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金

遂行状況報告書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金の遂行状況について、佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

事業の遂行状況等　　　別紙のとおり（様式任意）

様式第７号の１（第14条関係）（賃金UP要件）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金

実績報告書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知〔があり、令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により変更交付決定の通知〕があった佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業実施結果報告書（別紙１）

２　事業経費実績書（別紙２）

３　事業場内最低賃金引上げ実績書（別紙３）※引上げ予定の内容で申請していた場合

４　補助事業に係る経理書類の写し（見積書、契約書、請求書、領収証など）

５　陶土価格支援事業補助金額算定表（必要に応じて）

６　賃金台帳の写し（交付申請月～令和7年11月分まで）

※引上げ予定の内容で申請していた場合

７　補助金の振込を希望する銀行通帳の写し

（表紙および口座情報がわかるページ）

※　【提出時削除】複数回変更交付決定を受けている場合は、変更交付決定の日及び文書番号を列記すること。

様式第７号の１別紙１（第14条関係）（賃金UP要件）

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金

事業実施結果報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名 |  |
| 事業実施期間 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 |

※事業実施期間の終期は、最終の支払い完了日（前金払いの場合は、最終の検収日）を記載してください。

Ⅰ　補助事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場名等 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 所在地(事業を実施した場所) | 〒 |  |
| 佐賀県 |
|  |
| 代表者 | 職名： |  | 氏名： |  |
| 事業担当者 | 職名： |  | 氏名： |  |
| 事業担当者連絡先 | 電話番号： |  |
| ファックス番号： |  |
| E-mail： |  |

添付書類

・補助事業の成果物（写真等）

※同一商品を複数購入の場合は個体識別番号の写真を添えること

・設置前と設置後の写真（取付等の工事が必要な場合）

・店舗等外観写真（店舗名や事業所名が入り、店舗の実態が確認できるもの）

・その他所長が必要と認める書類

Ⅱ　事業実施結果の詳細

|  |
| --- |
| 事業の実施実績（経過及び具体的内容）※補助事業計画書「事業の実施内容」の項目ごとに実績を記載すること |
|  |
| 事業の効果または今後期待される効果※当該事業の実施により、どのような効果があったのか、補助事業計画書「事業実施により見込まれる効果」ならびに「効果の測定方法」に関連させて記述すること。 |
|  |

Ⅲ　事業の開始から完了までの実績スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 実施年月日（和暦） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　　※事業実施期間と一致するように記載してください。

Ⅳ　経費内訳総括表（詳細は事業経費実績書（様式第７号別紙２）に記載）

（１）「設備投資・補修等支援事業」「長寿命化計画策定支援事業」（様式第７号別紙２）に記載）

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 事業に要した経費(税込) | 補助対象経費 (B)(税抜) | 補助金交付請求予定額①(C)=(B)×2/3以内(千円未満は切り捨て) |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 展示会等出展費 |  |  |  |
| 開発費 |  |  |  |
| 資料購入費 |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 外注費（工事費） |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |
| 研修費 |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

※補助金交付請求予定額（C）を計算した結果、金額が交付決定額を超える場合は、増額分は自己負担となり交付決定額が補助金交付請求予定額となります。

（２）「陶土価格支援事業」

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 事業に要した経費(税込) | 補助対象経費 (B)(税抜) | 補助金交付請求予定額②（C）値上分相当額(千円未満は切り捨て) |
| 陶土購入費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |
| 購入した陶土は天草陶石を原材料に使用したものである。 |[ ]

※補助金交付請求予定額(C)は別紙６「陶土価格支援事業補助金額算定表」により算出してください。

補助金交付請求予定額(C)を計算した結果、金額が交付決定額を超える場合は、増額分は自己負担となり交付決定額が補助金交付請求予定額となります。

●補助金交付請求予定額合計

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付請求予定額① | 補助金交付請求予定額② | 補助金交付請求予定額(D)=①＋② |
|  |  |  |

※補助金交付請求予定額（D）を計算した結果、金額が交付決定額を超える場合は、増額分は自己負担となり交付決定額が補助金交付請求予定額となります。

Ⅴ　交付申請時の経費明細　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する経費の合計（税込） | 補助対象経費 (税抜) | 交付決定額 | 交付決定額と補助金交付請求予定額の相違 |
|  |  |  |  |

様式第７号の１別紙２（第14条関係）（賃金UP要件）

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金　事業経費実績書

[設備投資・補修等支援事業,長寿命化計画策定支援事業]

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 品名・実施内容等 | 仕様・型式・実施概要等 | 数量 | 単位 | 補助事業に要する経費 (税込) | 補助対象経費 (税込) | 補助対象経費(税抜) | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

【注意】必要に応じて、行を増やしてください。

様式第７号の１別紙３（第14条関係）（賃金UP要件）

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金

事業場内最低賃金引上げ実績書

※引上げ予定の内容で申請していた場合のみ提出

Ⅱ－１　対象者基本情報（申請時と同一の労働者について記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 労働者職氏名 |  |
| 採用年月日（和暦） | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 賃金の引上げ年月日 | 令和　　年　　　月　　　日 |
| 引上げに伴う給与支給日 | 令和　　年　　　月　　　日 |
| 退職日 | 令和　　年　　　月　　　日 |

Ⅱ－２　賃金引上げ率算定（「月給の場合」、「日給の場合」、「時給の場合」いずれかを記入。）

●月給の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 引上げ前 | 引上げ後 |
| 賃金の算定対象期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| ①１か月平均所定労働時間 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ②基本給 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ③役職手当 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ④住宅手当 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑤その他手当（最低賃金の対象となるものに限る） | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑥時間額　※小数点以下切捨て(（②＋③＋④＋⑤）÷ ①) | ⑦ | 　　　　　　　　円 | ⑧ | 　　　　　　　　円 |
| 賃金引上げ率　※小数第三位以下切捨て(⑧÷⑦ - 1）×100 ≧ 5％ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

●日給の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 引上げ前 | 引上げ後 |
| 賃金の算定対象期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| 1日の基本賃金 |  |  |
| 1日の所定労働時間数 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ⑨1か月の実労働時間数 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ⑩支給金額（最低賃金の対象となるものに限る） | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑪時間額　※小数点以下切捨て( ⑩ ÷ ⑨ ) | ⑫ | 　　　　　　　　円 | ⑬ | 　　　　　　　　円 |
| 賃金引上げ率　※小数第三位以下切捨て(⑬÷⑫ - 1）×100 ≧ 5％ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

●時給の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 引上げ前 | 引上げ後 |
| 賃金の算定対象期間 | 令和５年　　月　　日～令和５年　　月　　日 | 令和５年　　月　　日～令和５年　　月　　日 |
| 時給（＝⑯時間額） | 　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑭労働時間数 | 時間 | 　　　　　　　　　時間 |
| ⑮支給金額（最低賃金の対象となるものに限る） | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| ⑯時間額　※小数点以下切捨て( ⑮ ÷ ⑭ ) | ⑰ | 　　　　　　　　円 | ⑱ | 　　　　　　　　円 |
| 賃金引上げ率　※小数第三位以下切捨て(⑱÷⑰ - 1）×100 ≧ 5％ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

※賃金台帳において時間額（時給額）が明記されている場合には、⑰・⑱の欄に直接転記することも可。

※添付する賃金台帳については、交付申請月前月～令和7年11月までの分について提出すること。

Ⅱ－３　添付資料の真偽チェック

|  |  |
| --- | --- |
| 添付している賃金台帳の写しに虚偽はない。 | チェック欄 |
|  |[ ]

様式第８号（第16条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金

交付請求書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号で確定通知があった佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請求額　　　　　　金〇〇〇円

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 口座種別・口座番号 |  |
| 口座名義人（フリガナ） |  |
| 口座名義人 |  |

※実績報告書提出時に添付した口座と異なる場合は「振込口座の通帳の写し」をあらためて添付してください。（銀行名、支店名、口座番号、口座名義（フリガナ）全てが分かるページ）

様式第９号（第19条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

財産処分承認申請書

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付要綱第19条第２項の規定により申請します。

記

１ 品目及び取得年月日

２ 取得価格及び時価

３ 処分の方法

４ 処分の理由

５ 処分財産の写真・図面等 別添のとおり

様式第10号（第21条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金に係る

産業財産権等取得等届出書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金について、佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付要綱第21条の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

|  |
| --- |
| １　産業財産権等の種類、番号、出願日等 |
|  |
| ２　産業財産権等の内容 |
|  |
| ３　相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合） |
|  |

別紙１（第３条第２項関係）

誓　　　約　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、公益財団法人佐賀県産業振興機構佐賀県産業イノベーションセンター（以下「センター」という。）が必要な場合には、佐賀県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が「センター」等における身分確認に利用することに同意します。

記

・虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

・「センター」から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。

・対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、佐賀県等を通じ補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。

・業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。

・自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

・事業計画の内容は以下に掲げる事業には該当しません。

ア　公募要領にそぐわない事業

イ　事業の実施の大半を他社に外注又は委託し、企画だけを行う事業

ウ　建築又は購入した施設・設備を自ら占有し、事業の用に供することなく、特定の第三者に長期間賃貸させるような事業

エ　公序良俗に反する事業

オ　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律122号）第２条第1項第4号に定める事業、また、同条第4項から同条第13項第２号までに定める事業

カ　政治団体、宗教上の組織又は団体による事業

キ　重複案件　　　同一事業場が当該補助金に複数申請を行った場合の2件目以降の申請分

他の申請者が提出した申請書の内容と酷似している申請

ク　申請時に虚偽の内容を含む事業

ケ　その他申請要件を満たさない事業

以上

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和　　年　　月　　日 |
| 公益財団法人佐賀県産業振興機構佐賀県産業イノベーションセンター　所長　様 |
| （フリガナ） |  | （フリガナ） |  |
| 企業名 |  | 代表者名（自署） |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | ※法人の代表者又は個人事業者が自署してください |
| 所在地･住所 |  | 生年月日 | （ T ・ S ・ H ） 　年　　月　　日 |
| ※法人、店舗等の所在地・住所を記載してください |

別紙２（第６条第２項関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） |
| 代表者役職・氏名 |  |  |
| 事業担当者名 |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） |
| 連絡先　　電話 |  |
| 　　　　E-Mail |  |

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金に係る

期限延長の申出書

　令和　　年　　月　　日付けで提出した交付申請書の事業計画について、佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金交付要綱の規定に基づき、下記により期限延長を申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 延長を希望する期限 | 令和　　年　　月　　日 |
| 延長を希望する理由 |
|  |

※延長できるのは、最長で下記期限までです。

令和8年1月31日

別紙３（第11条第１項、第２項関係）

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金に係る

一者選定理由書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名： |  |
| 設置場所（店舗名等） |  |
| 契約する事業者名 |  |
| 契約する対象 |  |
| メーカー、型番・機種番号等 |  |
| 一者となる理由を以下から１つ選択してチェックしてください。□オーダーメイド　　（□県内一者　□県外一者）□メーカー直販　　　（□県内一者　□県外一者）□特定代理店販売　（□県内一者　□県外一者）□県内に取扱業者がない（県外一者選定の場合に限る）□上記のほか、佐賀県イノベーションセンターが認めるもの　（該当記号　　　　） |
| ※経緯や補足説明等を簡潔に記載してください |

（注）２者見積書の入手が困難な理由としては、オーダーメイドや、メーカー直販、特定代理店販売により販売経路が限られている場合、県内に取扱業者がない場合又は、下記に掲げるセンターが認める場合となります。

佐賀県産業イノベーションセンターが認めるもの

ア 定価販売品につき随契

購入しようとする物品と同一の品質、規格のものが市販品としてどこにでも販売されており、いずれで購入してもその価格に相違がなく２者以上の者から見積書を徴することが無意味と認められるとき。（書籍、図書券等）

イ 中古販売品で２者以上の見積書の入手が困難であることから随契

　　購入しようとする物品と同一の品質、規格、年式のものの在庫があることが極めて稀であり、２者以上の者から見積書を徴することが不可能と認められるとき。

ウ 購入店（修繕等）と随契

物品の改良・修繕等がその購入店以外では困難である特段の理由があるとき。（販売特約店等）

エ 過去の指名競争入札等による契約と同等の随契

過去６ヶ月以内において、当該購入予定物品と種類及び数量をほぼ同じくする契約（競争入札又は見積合せの方法で締結した場合）を既に締結したことのある物品について、その後経済上の変動もなく、かつ、購入の相手方が前回の納入単価で納入することについて了承したとき。

オ 現在履行中の契約と関連した随契

現在履行中の工事、製造又は物件の供給に直接関連する発注であり、当該履行中の契約の相手方である業者に発注することが合理的であるとき。

カ 長年の取引先であることから随契

長年にわたる取引関係により信頼関係を築いている事業者であり、維持管理も含めた総合的な観点から有利であるとき。

別紙４（第11条第２項関係）

佐賀県窯業関連中小企業生産性向上・陶土価格高騰緩和支援補助金に係る

ローカル発注調書

※比較見積業者が県外事業者しかない場合で、かつ、

県内事業者の見積額より県外事業者の見積額が安価である場合

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 設置場所（店舗名等） | ※複数申請する場合は、すべてを記載してください。 |
| 契約する県内事業所 | 事　業　所　名： |
| 事業所の所在地： |
| 事業所の本店が所在する都道府県名 |  |
| 契約する対象 |  |
| メーカー、型番・機種番号等 |  |

別紙６

**○陶土価格支援事業補助金額算定表（交付申請用・変更承認申請用・実績報告用）**

　　

※「陶土価格支援事業補助金算定表」についてはエクセルデータを佐賀県産業イノベーションセンターホームページからダウンロードをして

作成してください。＜<https://sagaperch.jp/news/000269.php>＞